

ロードマップの実現に向けた第二次提言（案）

平成 29 年 5 月 24 日

地域 IoT 実装推進タスクフォース

IoT、ビッグデータ、AI 等の新たな技術の活用は、従来の政策手法等を低コストで変革し、地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献し得るものである。少子高齢化等が急激に進む中で、日本全国の各地域において、今後、IoT 等を活用した新たな手法に積極的に取り組むことは不可欠であり、速やかに、その段階を「実証」から「実装」へと進めなければならない。

このため、これまでの ICT/IoT の利活用に関する実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進し、日本全国の各地域の隅々まで波及させることを目的として、昨年 9 月より「地域 IoT 実装推進タスクフォース」を開始し、同年 12 月に、2020 年度までに IoT の地域実装を総合的・計画的・戦略的に進めるための「地域 IoT 実装推進ロードマップ」と、これを推進するための方策を提示した「ロードマップの実現に向けた第一次提言」を取りまとめた。

その後、第一次提言を踏まえ、ロードマップに関する説明会等を全国各地で開催するなど、様々な機会を捉え、地方自治体の長をはじめとする地域のステークホルダーの理解を深めるための取組が進められている。また、ロードマップ実現のための総合的推進体制の確立に向け、その実施主体である地方自治体、関係団体、民間企業等の連携の動きも始まりつつある。

さらに、教育、医療・介護・健康、働き方、農林水産業等の各分野やこれらを支える IoT 基盤について、平成 28 年度第 2 次補正予算及び本年 3 月に成立した平成 29 年度予算を活用した地域実装への具体

的な取組が開始されつつある。

昨年 12 月には、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）が公布・施行された。官民データの一層の活用の機運が高まっている今こそ、全国の各地域における IoT 実装に向けた取組を更に推進し、未来への投資の拡大、ローカルアベノミクスの実現等に一層の貢献を果たしていく必要がある。

しかしながら、多くの地域では、実装への関心は有しているものの未だ具体的な取組に移せていないのが実状であり、また、地域のステークホルダーとの対話を通じて、実装を阻む様々な「壁」の存在も明らかになってきている。

そこで、本タスクフォースは、各地域における IoT 実装の取組を更に深め、加速するため、ここにロードマップの実現に向けた第二次提言を取りまとめた。

1. 改定ロードマップの推進

地域資源活用分科会、人材・リテラシー分科会の両分科会における検討等を踏まえて改定したロードマップには、新たに「官民協働サービス」や「地域 IoT 人材の育成・活用」等を追加した。

IoT 時代の到来により新たな地域資源として活用可能となってきた、地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用や、シェアリングエコノミーは、地域課題解決及び地域活性化の手法を変革するとともに、官民が協働して地域づくりに取り組むという新たな潮流を創出するものとして期待されている。

また、全国のあらゆる地域に所在する様々な立場の人々が、IoT 化の意義を理解し、それぞれの置かれた立場に応じて、地域におけ

る IoT 実装を牽引したり、積極的に利活用することが重要となっている。

このため、以下の具体的な方策を強く推進していくべきである。

① IoT 時代の新たな地域資源の活用

- ・データを保有する地方自治体等とそれを活用する民間企業等との調整・仲介（マッチング）機能の創設、地方自治体等の職員がオープンデータに必要な技術を習得できる試験環境（「オープンデータ・テストベッド（仮称）」）の整備
- ・地方自治体職員、地域住民等のデータ活用力を高める教材の開発・研修（「データアカデミー（仮称）」）の全国展開、民間人材を地方自治体に一定期間派遣する「コーポレートフェローシップ（仮称）」の推進
- ・地方自治体と民間プラットフォームを提供するシェアリングエコノミー事業者とのマッチング支援、IoT を活用したシェアリングエコノミーに係る課題の解決に資する参照モデルの構築及び必要なルールの明確化 等

② 地域 IoT 人材の創造

- ・地域のサービス提供者のスキルシフト（データ活用のスキルアップ、IoT 技術スキルのレベルアップ）
- ・地域 IoT 人材のシェア（地域を越えた高度人材の共有、企業等と地方自治体との交流・協働の促進）
- ・学校や地域における IoT 教育の充実（初等中等教育段階からの IoT 教育の強化、子どもの学習を支える IoT 教育の環境整備）等

2. 地域 IoT 実装への総合的支援

全国各地で人口減少が急速に進展し、国・地方の財政状況も厳し

くなる中で、行政だけで IoT 実装を進めるには限界があるため、改定したロードマップの実現に向けては、国や地方自治体が必要な支援を行いつつ、民間資金や民間のノウハウ等を活用することによって、地域による自律的な実装・持続的な運営の仕組みを確立することが重要である。

また、地域における IoT 実装への関心は高まってきているものの、実装に取り組もうとする地域においては、多様な課題に直面している。例えば、実装現場における産学官金等から成る推進体制や戦略・計画策定の必要性、実装に係るノウハウを有する人材やリーダーシップを発揮できる人材の不足、初期投資やランニングコストに係るコスト負担などである。これらの「壁」を官民が手を携えて打破する必要がある。

このため、各地域の課題やニーズ等を押さえ、民間活力を最大限に活用しつつ、ヒト、カネ、ノウハウ等のあらゆる資源を動員し、計画策定段階から実装段階までの発展段階や地域の状況に応じて選択可能な、以下の「地域 IoT 実装総合支援パッケージ（仮称）」を創設すべきである。

- ① 官民一体となった地域の体制整備・計画策定支援
 - ・現場における推進体制整備、地域の特性を踏まえた IoT 実装の具体的な戦略・計画の策定・更新への支援
- ② 民間人材の派遣、地域人材の育成等の人的支援
 - ・IoT 実装を進める地域への専門家派遣の拡充・強化、民間企業等と地方自治体間の人材交流の促進
 - ・地方自治体職員、地域住民等のデータ利活用スキルの習得に向けた教材の開発・研修の実施

③ 民間活力を活用した地域 IoT の実装事業への支援

- ・ 地域 IoT の実装事業への財政支援、民間のプラットフォーム等の活用に係る必要なルールの明確化
- ・ ソーシャルインパクトボンド、クラウドファンディング等、民間活力を活用した新たなファンディング手法等に係るモデル構築や成果指標等の確立

④ 地域 IoT 実装の全国的な普及促進活動の実施

- ・ 地域 IoT 実装の実態・取組状況の把握、優良事例の収集・分析・公表・表彰、セミナー・ワークショップ等の開催、地方自治体と民間企業等のマッチングの場の提供等

3. 総合的推進体制の本格展開

「地域 IoT 実装総合支援パッケージ（仮称）」を有効に活用することにより、IoT 実装に積極的な地域においては、実装に向けた取組が更に加速されることになるが、他方で、行動に移せない地域がこのまま取り残されれば、日本全国の各地域における IoT 実装への取組は、二極化してしまうおそれもある。

第一次提言で提言された総合的推進体制については、地方自治体向け説明会等の開催や、関係する府省、団体等との連携を通じて、様々な形で立ち上がりつつあるが、IoT 実装の意義について各地域の理解を更に深め、日本全国の各地域の隅々まで IoT 実装が波及するよう、その取組の本格的な展開を図るべきである。

特に、「地域 IoT 官民ネットワーク（仮称）」と、地域ブロックごとの民産学官の連携体制は、それぞれの場面で地方自治体、関係団体、民間企業等のステークホルダーが一丸となって地域 IoT 実装に取り組み、その取組を各地域へと波及させていく推進母体となるものであり、関係者の意識や力を糾合して力強く歩みを進めていくべ

きである。

4. PDCA サイクルの確立及び今後の取組

第一次提言においても言及したとおり、ICT/IoT の進歩はめざましいことから、PDCA サイクルを確立し、地域実装の状況及び新たな課題の有無を定期的に把握しつつ、既存施策の見直しや新たな分野の追加などの施策の必要性について継続的に検討していくことが不可欠である。

その際、社会経済活動や市民活動の広がりを念頭に置き、例えば、一つの地域で多分野にわたる取組を同時進行する拠点の形成や、一つのモデルを多数の地域で同時に実装する取組の推進、さらには収益性向上に資する実装モデルの国際展開など、応用発展的な展開についても検討していくべきである。

以上、提言する。

総務省においては、これらの提言内容を着実に実行に移し、ロードマップの円滑な実現を図ることを強く期待する。

また、本タスクフォースにおいては、ロードマップの実現に向け、そのフォローアップを行うとともに、提言内容を推進していくため、総務省や地域のステークホルダーと連携した取組を進め、引き続き貢献していく所存である。